

(出典) 中国国家统计局

した」と評価した。

1－3月期の個別の経済指標をみると、内需関連では、小売売上高が前年同期比＋2.4％（2025年：前年比＋3.7％）と減速した。一方、鉱工業生産は同＋6.1％（2025年：前年比＋5.9％）と上昇し、固定資産投資は年初来累計前期比＋1.7％（2025年通年：前年比▲3.8％）と上昇した。外需関連では、1－3月期の輸出が前年同期比＋14.7％、輸入は同＋23.2％と、いずれも大幅に上昇している（図表2）。

(3) 今後の経済見通し

中国経済の先行きについては、日本の内閣府が発表した2026年4月の『月例経済報告』において、「不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向や物価動向等に留意する必要がある。」と評価されている。

また、2026年4月に公表されたIMFの世界経済見通しによると、2026年、2027年の実質GDPは、それぞれ前年比＋4.4％、同＋4.0％と見通されている。

2026年3月の全人代において、2026年の実質GDP成長率の目標は「前年比＋4.5～5.0％」と設定され、2026年も引き続き「内需拡大」を重点分野の筆頭とし、消費を喚起する方針を打ち出している。

また、2026年は第15次5カ年計画（2026～2030年）が採択されたが、GDP成長率に関する具体的な目標を設定せず、年度ごとの状況に応じて設定するとの表記にとどめられている

（図表3）。

中国経済は不動産市場の低迷、「内巻」、生産年齢人口の減少、地方政府の財政悪化、不良債権問題など、複数の構造的課題を抱えており、中国経済の先行きを今後も注視する必要がある。

（参考）経済目標

2026年3月の全人代で公表された「政府活動報告」において、2026年の実質GDPの目標は「前年比＋4.5～5.0％」と設定された。同全人代で李強首相は、成長目標について「2035年までの長期目標と全般的に紐づき、わが国の経済の長期的潜在成長力と基本的に一致するのである。」「この目標の達成には、有利な条件が整っており、各地区が現地の実情とにらみ合わせて、着実な取り組みによってよりよい結果を得るようにする必要がある。」と説明した。2026年は「安定を保ちつつ前進を求める」という政策方針を堅持し、質・効率の向上を堅持し、既存政策と新規政策との相乗効果を発揮させ、カウンターシクリカル調節とクロスシクリカル調節を強化し、マクロ経済ガバナンスの効果を着実に向上させる」としている。

財政政策については、引き続き「より積極的な財政政策を実施する」とし、2026年の財政赤字の対GDP比を4.0％前後に設定し、「支出構造の最適化に持続的に力を入れ、消費の押し上げ、「ヒトへの投資」、民生の保障などの面をいっそう重視し、財政資金の運用効果を向上させる」とした。

【図表2】 主要経済指標

(1) 内需関連指標

（製造業PMI：実数値，その他：前年同期比：％）

	2023	2024	2025	2025				2026	2026年通年の 政府目標
				1－3	1－6	1－9	1－12	1－3	
製造業PMI ※対象期間の最終月の値、暦年は年間平均値	49.9	49.8	49.6	50.5	49.7	49.8	50.1	50.4	－
都市部固定資産投資	3.0	3.2	▲3.8	4.2	2.8	▲0.5	▲3.8	1.7	－
小売売上高	7.2	3.5	3.7	4.6	5.0	4.5	3.7	2.4	－
鉱工業生産	4.6	5.8	5.9	6.5	6.4	6.2	5.9	6.1	－
消費者物価上昇率	0.2	0.2	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.1	0.8	2.0%前後
マネーサプライ M2 ※対象期間の最終月における残高の変化率	9.7	7.3	8.5	7.0	8.3	8.4	8.5	8.5	経済成長、一般物価水準の所期目標とつり合うようにする

（出所）中国国家統計局・中国人民銀行

(2) 外需関連指標（貿易）

	2023	2024	2025	2025				2026	2026年通年の 政府目標
				1－3	4－6	7－9	10－12	1－3	
貿易収支（名目、億米ドル）	8,221	9,926	11,889	2,711	3,125	2,885	3,152	2,647	貿易の規模安定化と 構造最適化を 促進する
輸出（前年同期比：％）	▲4.7	5.8	5.5	5.6	6.1	6.5	3.8	14.7	
輸入（前年同期比：％）	▲5.5	1.0	0.0	▲6.8	▲0.8	4.5	2.9	23.2	

（注）輸出入の伸びは、ドル建ての輸出入額の伸び
（出所）中国海関総署

【図表3】 第15次5カ年計画要領（期間2026～30年）における主要目標等

(一) 主要目標・指標	
・GDP成長率目標は年度ごとに状況に応じて設定	
・2035年までに一人当たりGDPを2020年比で2倍とする	
・R&D費成長率を年平均7%以上	
・GDP1単位当たりの二酸化炭素排出量を累計で17%削減	
(二) 戦略的任務	
(1) 質の高い発展	新質生産力の発展、科学技術イノベーションの促進、科学技術の自立自強、グリーン化の推進 等
(2) 国内大循環強化	内需拡大方針を堅持、対GDP比の個人消費を向上、全国統一大市场建設（地方保護主義と市場分断の打破）等
(3) 共同富裕	生産年齢人口の平均就学年数引き上げ、平均寿命を80歳に引き上げ、地域間・都市間の格差縮小 等
(4) 発展と安全を統一的に考慮	食糧・エネルギー・資源等の安定供給能力強化、不動産・地方政府債務・地方中小金融機関等のリスク解消 等
(三) 重要プロジェクト	
下記6方面	
①新質生産力の発展	: 競争力向上、新産業育成、科学技術のブレークスルー 等
②現代化インフラ体系の構築	: 新型エネルギー体系、新型インフラ 等
③都市・農村の融合	: 新型都市化、農業・農村の現代化 等
④民生保障	: 質の高い教育体系整備、高齢者・子ども支援拡充 等
⑤グリーン化・低炭素化	: カーボンニュートラル、生態系保護・復元 等
⑥重点分野の安全保障	: 食糧・エネルギーの安全保障 等

また、金融政策については、引き続き「適度な金融緩和政策を実施する」としたほか、「社会融資規模（企業や個人の資金調達総額）とマネーサプライが経済成長と一般物価水準の所期目標とつり合うようにする」とした。

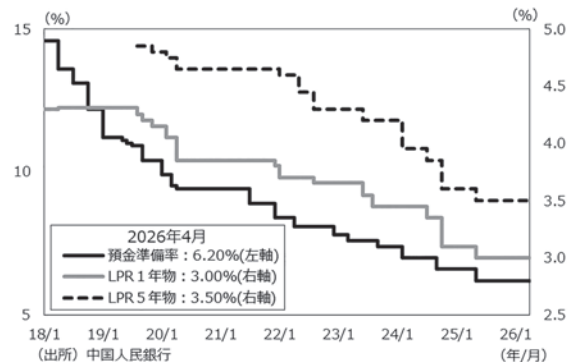
2 金融政策

中国の預金・貸出金利については、人民銀行（中国の中央銀行）が2013年に貸出金利の下限撤廃、2015年に預金金利の上限撤廃を発表し、制度上は自由化を完了したが、2015年以降も貸出基準金利の90%が「暗黙の下限金利」として機能していた。

これを解消するため、2019年8月にLPR（最優遇貸出金利）の算出方法を見直し、市場の役割を強化させることとした。変更後は、主要18行（※以後、定期的に見直し）に対し、その月の最優遇貸出金利を聴取し、上下2行ずつを除いたものの平均値を、全国銀行間資金調達センターが算出し、毎月20日に同センター及び人民銀行がLPRとして公表している。市中銀行は新規貸出の際、ベンチマークとしてLPRを参照することとなっている。

LPR（1年物）は、直近では2025年5月に中国経済の減速を受けて引き下げが公表されている。企業等の資金需要を喚

【図表4】 LPR・預金準備率の推移



起し、景気の下支えを狙ったものとみられる。

また、人民銀行は、2014年11月以降、景気刺激のため預金準備率（注）の引き下げも漸次実施しており、2025年5月にも引き下げを発表し、預金準備率の加重平均は6.2%となった（図表4）。

（注）預金準備率は、金融機関が預金残高の一定割合を中央銀行に預け入れる比率。金融機関の貸出資金供給に影響を及ぼし、貨幣供給量を調節する手段。

（山田浩介，廣元未希，宮木亮輔）